

## 提案型ダイバーシティ ワークショップ設置について

2016年11月

### 1. 背景・目的

- ▶ 超高齢社会を迎える我が国が、再び経済成長率を高め、グローバル経済においてプレゼンスを維持・拡大するためには、一人でも多くの人が自律的に社会参画できる環境を築く必要がある。
- ▶ 年齢・人種・性別・障がいの有無等に関わりなく、一人一人が公私を問わずポテンシャルを発揮し、能動的に社会に対して提案できる環境を作るためには、社会インフラ・システム、それを支える技術・製品・サービス、ひいては各人・各団体の意識や行動に至るまで、あらゆるレイヤーでのイノベーションが求められる。
- ▶ 本ワークショップにおいては、このようなイノベーションの創出を促進すべく、産官学一体となって戦略的に取り組むための施策について検討することとする。

### 2. 協議・検討事項

- ① あらゆる個人が、特別の存在と見なされることなく日常生活をおくれるダイバーシティ社会の実現のために乗り越えるべき課題及び解決策について、特定の立場の人や福祉の視点に偏らずに検討する。
- ② 例えば、以下の項目について検討を行う。
  - マイノリティや高齢者の気付き・創意工夫をソリューションに昇華し、ユニバーサルな社会インフラ・製品・サービス等につなげるための施策
  - 「どこにどのようなバリアが存在するか」が分かる等、万人が心身の状態に応じて活動内容・場所を 主体的に選択するために、必要な情報提供のあり方
  - 時間制約や物理的距離等のボトルネックを解消し、希望する全ての人がスキルや意欲に応じて働けるようなシステムのあり方
- ③ 具体的なインフラ・システム・技術・製品・サービス等として社会実装するための施策と工程表を取りまとめる。

### 3. スケジュール (案)

- 11月 : ワークショップ立ち上げの周知
- 1月 : 上記①の結果をとりまとめ
- 3月 : 上記②の結果をとりまとめ
- 5月 : 年度まとめに上記③を反映

# 未来開拓型ひとづくり教育 ワークショップの設置について

2016年11月

## 1. 背景・目的

- 戦後の学校教育は、いくつかの評価軸を定め、その軸に沿った知識等の効果的な習得に重きを置いてきたが、社会がより複雑化し、一層速いスピードで変化する昨今においては、従前の教育によって育成される能力のみならず、様々な社会的課題を発見し、克服する能力を身につけることが重要である。
  
- この点、これまでも日本人は、スポーツや芸術等の 心・技・体の一致を求められる領域において、著しい活躍 を見せていることに注目し、本ワークショップにおいては、このような領域で活躍する日本人にインタビューを行い、その活躍の秘訣を考察することで、既存の概念や価値観にとらわれるのではなく、新たな秩序を描く「未来開拓型のひとづくり」の実現に向けた施策を検討することとする。

## 2. 協議・検討事項

- ① 自己管理やモチベーション向上等に資するフロー理論やイノベーション促進のためのU理論 といった様々な人材育成手法・理論等について相互の関係性も含めて包括的に調査し、新たな人材育成論の仮説を整理する。
  
- ② 人材育成手法・理論等の専門家による研究会を開催。①の調査内容を深めるため、研究会において オリンピック・パラリンピアンを中心としたトップアスリートを対象にヒアリング を実施する。
  
- ③ ①②を踏まえ、文化、性別、年齢、対象分野を問わずに自らが実践できるようなポイントを精査し、未来開拓型人材が活躍できる環境の整備のための条件を取りまとめる。その際、人材育成についての これまでの我が国教育のアドバンテージ も再整理することとする。

## 3. スケジュール (案)

- 11月 : ワークショップ立ち上げの周知
- 1月 : 上記①の結果をとりまとめ
- 3月 : 上記②③の結果をとりまとめ
- 5月 : 年度まとめに上記④を反映

# スマートワークのためのワークショップの設置について

2016年11月

## 1. 背景・目的

- ▶ 超高齢社会を迎える我が国が持続的な成長を実現するためには、介護需要の増加など若者世代への負担増加をかんがみ、生産性をより向上させつつも、社会的課題の解決を図るための新たな働き方が求められている。
- ▶ このためには、例えば、柔軟な働き方（スマートワーク）の促進やそれを可能にする住宅・都市（スマートハウスやスマートシティ）を構築することで、自宅からオフィスへの通勤を前提とした硬直的な働き方から個人を解放することが重要である。
- ▶ 我が国では認知不足、セキュリティ、在宅勤務環境等を理由に、テレワークの普及が遅れているが、テレワークは様々な場所でのオフィス環境を整備することから、ITやオフィス関連製品・サービスをはじめとする需要を喚起するものと見込まれる。
- ▶ また、2012年のロンドンで開催されたオリンピック・パラリンピックを契機に、ロンドン市内の企業等によるテレワークなどの働き方改革を実施。交通混雑回避、企業の事業継続（BCP）、仕事の生産性向上や従業員の満足が向上した等の成果が報告されている。
- ▶ これらを踏まえ、本WSにおいては、2020オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として、少子高齢化を踏まえたテレワークをはじめとする働き方改革を通じた経済社会の活性化を促すための処方箋について検討する。

## 2. 協議・検討事項

上記を踏まえ、本WSでは以下のような項目について検討を行う。

- ① 働き方改革によって生じる需要を獲得することで事業が活性化すると見込まれる企業や、働き方改革によってより優秀で多様な人材を獲得することで、事業が活性化すると見込まれる 企業の発掘・整理
- ② 多様なオフィス環境の整備に資する 住宅、都市、自動車（スマートハウス、スマートシティ、スマートカー） の具体化
- ③ 地方に居住しながら都市の業務を行える 遠隔型のテレワークの整備に係る検討

## 3. スケジュール（案）

- 11月：ワークショップ立ち上げの周知
- 1月：上記①の結果をとりまとめ
- 3月：上記②の結果をとりまとめ
- 5月：年度まとめに上記③を反映